

Re
Kobe

神戸再生

子育ての
しやすい街へ。

No.4

神戸再生(Re Kobe)第4号

■発行所: 神戸再生 RE KOBÉ

■〒650-0027/神戸市中央区中町3-1-16

ヤシタビル

■TEL & FAX: 078-371-4595

■E-mail: saiai@reco.kobe.nipponpost.jp

お父さん。
お母さん。

保育所を民営化することが
はたして良いことなのでしょうか？
効率化だけがほんとうに正しいのでしょうか？
そんなことは子どもには関係のないことです。
ほんとうに子どものためを考えるなら
どうしたら幸せになるかが
いちばん大切なことです。

Re

Reはリニューアル(新生)のRe。

リアル(真実)のRe、リバイバル(回復)のRe、リフレッシュ(清新)のRe。

リクエスト(要求)のRe、リコール(取り戻す)のRe、ルネサンス(復興)のRe、そしてリコウベ。神戸再生のRe。



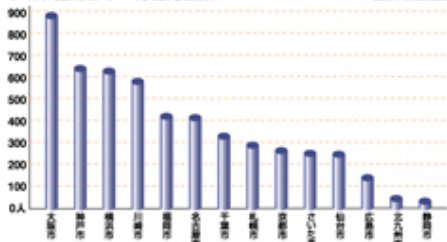
子どもは未来に
生きる。だから……。

保育所を拡充し、子どもが豊かに育つ神戸市に。

待機児童は政令指定都市で ワースト2

神戸市の保育は、2005年4月1日現在で保育所数170(内公立83)カ所、定員17,195人、利用児童数17,623人で、定員を上回るスリ詰め状態です。そのため保育所に入りたくても入れない、待機児童が652人おり、この年の政令指定都市でワースト2です(厚労省・保育所の状況)。

●政令指定都市の待機児童数



●神戸市の待機児童数は900人超



●待機児童数/区別比較

区	定員	待機児童数 (下記の倍率)
東灘	2,311	214
灘	1,348	87
中央	1,488	77
兵庫	1,251	61
北	2,028	126
長田	2,077	45
須磨	1,945	48
垂水	1,885	146
西	3,102	118
全市合計	17,435	922

(注)待機児童数は、国の定義に基づいて算出した数値であり、現在入所を待たれている方の実数を必ず数値では表しません。(実数は20少ない人数となります)。
 (注)定員は保育所以外の園や保育施設(キッズルーム等)において保育されている児童については、前年度数に含めず、(注)保育所に現在入所しているが、前年度の保育所数で算出している場合は、待機児童数に含めず。

公立保育所20カ所を 民営化計画

ところが神戸市は、公立保育所を減らす方針を打ち出し、今年3月の定例市議会には、東灘区の本山北町保育所、灘区の中原保育所、北区の鈴蘭台北町保育所、の三つの公立保育所を廃止する条例案を提案、この4月から強行しました。

さらに19年度には兵庫区の大同保育所、垂水区の千島が丘保育所、西区の枝吉保育所の3保育園を民間に移管する予定です。以後も、毎年3~4カ所を民間経営に移し、5年で20カ所の公立保育所を民営化する計画です。

「民間に移管すると一カ所5千万円の経済効果がある」というのが神戸市の言い分です。しかし、共働き家庭が増えているため待機児童の増加に保育所の定員増が追いつかないのが実態です。公立保育所を減らすことよりも、保育所を増やすことこそ求められているのではないのでしょうか。

●5年で20カ所の公立保育所を減らす計画(一部推計)



企業立保育所4年で破綻

神戸市が公立保育所の民営化とともに進めているのが企業立保育所です。西日本ではじめて2001年から営利企業による保育所を4カ所認可しました。その一つ、「株式会社ウイッシュ・神戸」が運営する「すくすく保育園」は、市内で一番待機児童の多い東灘区に設置されましたが、2005年10月の市議会で廃園が突然提案されました。平成15年度の監査で会計処理上の問題(補助金流用)が明らかとなり、解決の見通しがたなくなったためです。この保育園は、給食を前日から作り置きしたり、遊具やおやつがわずかしかないなど、保育内容でさまざまな問題を引き起こしていました。そのことを指摘した保育士は配置転換など嫌がらせを受け、雇止めされました。この過程で組合が結成され、監査も行われ、保育所運営費を企業の会計に流用していることが明らかになりました。市は4900万円の流用金の返還を命令し、2900万円は返還されましたが、2000万円は返還されないうままの廃園です。

営利を第一とする企業に保育所をまかせれば、子どもを無視した廃園が行われ、子どもたちを路頭に迷わすだけでなく、保育士の労働を奪い、保護者が仕事を続けることを困難にします。

保護者無視の強硬姿勢

市は「民間移管は保護者の合意をえて進める」と約束しましたが、実態は当初の姿勢をなんら変えようとしていません。昨年4月以降10回以上も保護者説明会を開催しながら、強引に保護者の説得を繰り返すばかりで、「納得できない」と多くの保護者が声をあげています。昨年の1万筆の署名提出について、今年3月の定例市議会には廃止・民間移管の撤回や延期を求める請願や陳情が43件も出されました。



保育所を子育て支援センターに

今、神戸市がしなければならないことは保育予算を大幅に増やし、保育所を充実させることです。神戸市保育運動連絡会の調査では、待機児を解消するため当面各区に1~2カ所の保育所整備がいそがれます。そして働きながら子育てをする環境が大切です。公立保育所は民営化するのではなく、地域の子育て支援センターとしての機能をそなえた児童福祉施設にすることが必要です。また、子育てを応援するために、医療費・教育費・保育料等の補助が必要です。若い世代が働きやすい労働環境を整え、家族団圓の時間が持てるよう、地域経済の活性化、企業の社会的責任を視野に入れた総合的な施策が必要です。子どもが豊かに育つことが地域社会の未来を豊かにします。

神戸市保育運動連絡会 増田百代

神戸に必要なのは、空港建設より 全国に先駆けての30人学級実施

2004年4月から、兵庫県下の小学校1年生については、40人学級から35人学級に改善されました。小学校1年生を担当する先生は「35人学級になり、子どもたちをアツと手の中に入れるように目が行き届くようになった。非常に助かっている。」と語っています。

少人数学級の教育効果は明らか

下の表は、昨年4月、文部科学省が少人数学級の教育効果について調査した結果です。「学力が向上した」等、教育効果は明瞭です。

少人数学級の評価(2005年4月文部科学省調査)%(合計)100%

	とても思う	そう思う	あまり思わない
●総じて児童生徒の学力が向上した			
小学校	29%	70%	1%
中学校	16%	78%	6%
●授業につまずく児童生徒が減った(学力の底上げが図られた)			
小学校	36%	63%	1%
中学校	20%	77%	3%
●発展的な学習に取り組める児童生徒が増えた			
小学校	13%	73%	14%
中学校	5%	78%	17%
●不登校やいじめなど問題行動が減少した			
小学校	32%	57%	11%
中学校	21%	57%	22%
●児童生徒の基本的な生活習慣が身についた			
小学校	32%	59%	9%
中学校	11%	67%	22%

兵庫県のテンポは不十分 神戸市独自の実施計画が必要

兵庫県は2月20日、「小学校4年生まで段階的に35人学級にする、2006年度からは小学校2年生も35人学級にする」と発表しました。しかし、この県の計画・テンポはあまりに不十分です。神戸市内では、中学校の「スシ詰め学級」の状況も深刻です。神戸市は、兵庫県の枠の中での対応に終わるのではなく、少なくとも当面、早急に小学校・中学校の全学年を35人学級にし、ひき続いて小・中・高の30人学級への計画を立てるべきです。

ムダな公共事業止めれば 神戸独自でもできる

神戸市教育会も、2004年からは「少人数学級は教育上効果がある」と認めるようになってきました。しかし、「財政が厳しく、神戸市独自に対応することはできない」と述べています。

神戸市内小・中全学年を35人学級にする必要額は…

神戸市内の全小学校の1学年を35人学級にするためには、45人前後の教員を新たに採用する必要があります。教員の1名採用の必要額を年500万円とすると、小・中学校の全学年を35人学級にするための必要予算額の試算は以下の通りとなります。

500万円×50人×7学年＝17億5千万円

(小・中全学年から小1・2年生、1学年に50人増と計算)

これを、3年計画で実施するとすれば、毎年6億円弱を増加していけばよいことになります。この金額は、「少ない」とはいえませんが、ポートライナーを神戸空港へ延長するための金額が1,200億円など膨大な公共事業費の一部を回せば、すぐに実現できる金額です。



乳幼児のための医療制度

赤ちゃんや小さな子どもたちの具合が悪くなった時、すぐに医療を受けられるかどうかは、子育ての中でもっとも大切なことの一つです。

神戸市政の実態を

- ①小児ぜんそく等調査事業
 - ②乳幼児医療費助成制度
 - ③入院生活福祉給付金支給事業
- から見てみましょう。

「小児ぜんそく」医療費負担を廃止

「小児ぜんそく等調査事業」は小児ぜんそく等の患者さんの医療費を助成する制度です。「調査事業」という名称ですが、実態は「公害健康被害補償法」が1988年に改定された結果、新規の公害患者への医療費助成が打ち切られたため、市が独自に医療費助成を継続するために整備したものです。

1990年の受給者数は255人でしたが、2003年12月末には849人、13年間に3.3倍に増えました(図)。



ところが矢田立市市長は、この制度を2004年12月に廃止してしまいました。市の言い分は「国の大都市小児ぜんそく等調査事業の調査がまとまるまでの一時的措置」「大気汚染と小児ぜんそく等調査事業には明らかな関連性がなく、必要性は低下してきている(財田環境局長・当時の市議会答弁)」というものです。

「調査の必要性がなくなった」というのは、こじつけにすぎません。小児科医の森岡芳雄兵庫県保険協会環境公害対策部長は、「かつての公害とは違い、大気汚染が一義的にぜん息に関与しているとはおそろしく言えないが、アレルギー体質など複数の要因とも重なっての関与が疑われる」とし、「明確な因果関係がなくても疑わしきは補償すべきである」と指摘しています。とくに灘区は、神鋼神戸火力発電所が2002年4月から稼働し、2004年からは二号機が稼働しています。市街地に隣接する都市型発電所が付近住民にどのような影響を与えているのか、その実態が明らかになるのはこれからのことですから、市民の不安は当然のことです。こうしたことから「調査事業」をただちに復活させるべきです。必要な予算はわずか2600万円(04年)に過ぎないのであります。

低水準の乳幼児医療費助成制度

健康保険制度では現在、3歳までの医療費自己負担を2割にしていますが、県内の自治体は健康保険に上乗せして、医療費を助成する乳幼児医療費助成制度を行っています。これは兵庫県が全県で実施している制度を土台に、さらに、市町が独自に上乗せしているものです。そこで神戸市がどのような上乗せを行っているのかを見てみましょう(表)。

通院の場合、神戸市の上乗せは「0歳児の負担を無料」にしているだけで、阪神間でもっとも低い水準です。県下27市のうち15市は神戸市よりも高い水準で、最低でも「2歳児まで無料」です。06年度になりますが、小野市は「小学3年生まで無料」、明石市は「就学前まで無料」にする予定です。入院の場合、神戸市は「小学6年生まで無料」で、これはもっとも高い水準です。神戸市のように、通院と入院の間でこんなに極端な格差をつけているところはありません。安心して入院できることは良いことですが、通院にはかかりにくいというのが神戸市の特徴です。1歳以上の通院での窓口負担は1日700円、月2回までとなっていますが、実は投薬が「院外の薬局」に処方された場合は、薬局でも700円が必要になります。つまり1回の負担は倍の1,400円、月に2,800円になります。就学前まで無料の他市と比べると大きな負担です。

給食費助成を廃止

入院生活福祉給付金支援事業は、福祉医療の対象者が入院した場合の食事代負担(1日780円)を、助成するものですが、兵庫県が廃止したのを受けて、神戸市も追随して一緒に廃止したものです。県が医療改定しても、すぐに追随するのではなく、独自に助成措置を検討すべきです。

国	対象者の範囲		助成の程度		所得制限
	通院	入院	通院	入院	
兵庫県	義務教育就学前まで	義務教育就学前まで	1日700円月2回まで負担 医療・薬局ごとに追加	1割負担・上限2800円 4カ月目以降なし	0歳児はなし 1歳児からあり
神戸市	県と同じ	小学6年生まで	0歳児は負担なし	小学6年生まで負担なし	県と同じ
尼崎市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	2歳児まで負担なし	県と同じ
宝塚市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	就学前まで負担なし	県と同じ
西宮市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	2歳児まで負担なし	県と同じ
芦屋市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	2歳児まで負担なし	県と同じ
明石市	県と同じ	県と同じ	就学前まで負担なし	就学前まで負担なし	所得制限なし
三田市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	2歳児まで負担なし	県と同じ
三田市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	就学前まで負担なし	県と同じ
小野市	小学3年生まで	小学3年生まで	小学3年生まで負担なし	小学3年生まで負担なし	所得制限なし
西脇市	県と同じ	県と同じ	3歳の年度末まで負担なし	3歳の年度末まで負担なし	県と同じ
加古川市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	2歳児まで負担なし	2歳児まで所得制限なし
高砂市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	就学前まで負担なし	県と同じ
姫路市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	2歳児まで負担なし	県と同じ
加西市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	2歳児まで負担なし	県と同じ
藤山町	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	就学前まで負担なし	県と同じ
南あわじ市	県と同じ	県と同じ	2歳児まで負担なし	就学前まで負担なし	県と同じ
朝来市	小学6年生まで	小学6年生まで	県と同じ	県と同じ	県と同じ



瀬戸恵子が、
塩崎賢明・神戸大学工学部教授に
「新長田再開発」
について聞きました。 インタビュー記事

瀬戸 震災から11年、震災復興都市計画は行きづまっています。特に新長田阪南地区再開発は、いろんな問題がおきていますが、どう見ていらっしゃいますか。

ほとんどの人が「これはひどい」…

塩崎 再開発は、震災の直後の2月に発表され、完成予想図を見て、ほとんどの人がこれはひどいと思ったんじゃないですか。規模が大きすぎる。20ヘクタールもの広さで、高層ビルを乱立させるという無謀な計画です。それを神戸市は強行してしまっただけです。現時点で半分くらいしか事業が進んでいませんが、神戸市は、あとは特定建築者制度というしくみで、民間にまかせることにしました。その理由を神戸市は、住宅も店舗の区画数も当初の目的を達したからと言うんですが、じゃあなぜ、こんなに大規模な計画にする必要があったのでしょうか？

公共事業として計画して、税金もたくさん使って、本当ならそのビルの床を売ったお金でコストを回収しないといけない。ところがそれができなくて、マンションもないへん安いの、商業床も余っている。全体の財政問題はどうなるんでしょうか。見通しも全然オープンにされないけれど、大変なことになりますよ。

ビルに無理矢理おしこむ必要があったのでしょうか？

瀬戸 「震災復興」という名前がつく以上は、震災前に住んでいた権利者がどげだけ戻り、ものくらしを取り戻しているかということが大切だと思うんですが、そのあたりはどうでしょうか。新長田では、ひとつビルが建つごとに、営業を続けられない権利者が出るというつらい現実がありましたか…。

塩崎 再開発事業では普通、もとい権利者が半分も残れないんです。新長田の場合、受け皿住宅をつくったから、住むだけならまだ戻る可能性はありましたが、商売をしている人は、再開発ビルに入ると、店と住宅2カ所を買わないといけないし、もともと震災で燃えたり壊れたりして、持っていた財産の価値が下がっています。だから、残って商売を続けるというのは難しい。震災直後、この地域の人々でつくった「パワール」という、大規模なテント張りの共同仮設店舗がありました。新長田一番街も、震災後いち早く仮設店舗が建ち、にぎわいもありました。



どこにもあるようなビルを建てて、無理矢理おしこむ必要があったのでしょうか、仮設店舗の状態でしばらくやった方が、他にないユニークさもあるし、ここに、営業や住宅確保で、神戸市が援助をするというやり方のほうが良かったのではないかと思います。

瀬戸 大正筋の裏側にまだ空き地が残されて、東西の人の流れがとぎれてしまいました。そのため、再開発にかかっていない東側の商店街の人通りも少なくなっています。再開発地域だけでなく、周りの地域もいっしょに、人の流れやまちづくりを考えないと、再開発が要因となって、周りの地域までつぶしてしまうということになりかねないのではないのでしょうか。

失ったものは大きい…

塩崎 あんな巨大な公共事業をやってしまった後遺症はどうなるんでしょうかね。普通、再開発をやると、巨大なスーパーに客を取られて、商店街が大打撃、ということはありませんが、再開発の中も周りも、全体に人がいなくなってしまう…、不思議な感じがします。

結局、区画整理も再開発事業も、震災復興には適さない事業だったということです。空き地が残り、もとい被災者がいなくなって、新しい人が住むまじになってしまった。

瀬戸 これから、どのように進めていくことが必要だと思いますか。

塩崎 住民がこれからどうがんばり、立ち上がって経験をつくるかということが大切です。

大きな問題として、コミュニティが乱暴に壊されてしまったということがあります。震災の前の生活を取り戻すにも、神戸市は前の生活の中身はなんだったのかわからず、ハコものの住宅を与えればいいというレベルでやってしまいました。

コミュニティがどんなものでできていたかの追及ができていません。失ったものはものすごく大きいんです。夏にシャツ一枚で夕涼み、そこに子どもが帰ってきて「大きくなったな」なんて言いながら、「うんでも食いにいこか」…というような、自然にできたことが全くできなくなっています。ビルにつめて、わざわざ同じことをやろうと思ったらこれはたいへんです。これは気づいてみると、ものすごく大きな損失ですよ。

今後につながる評価を徹底的に

震災復興都市計画で、何が失われ、何が得られたのか、評価が必要です。そこを徹底的にやらないと。地震・災害の被害は小さくすることはできてもゼロにすることはできません。

だから生きている人が、どう努力する必要があるのかということに、最大の力を注がないといけないと思います。長い間かかって作り上げてきたまち、コミュニティをその事情もわからない人間が、すべてとっばらって、ここに入りなさい…なんてやってしまうのはむちゃくちゃなことなんです。私も、最近やっとそのことがわかりました。

震災復興はまだ終わっていません。
瀬戸 ありがとうございます。



神戸再生フォーラム代表 瀬戸恵子

神戸空港は開港したけれど…。

2月16日、神戸空港が開港しました。しかしこの空港ほど祝福されなかった空港はありません。開港前後のマスコミ報道では、普通なら投資一色のはずなのに、空・海の安全性・財政破綻・利便性・環境全ての問題に触れられるのはありませんでした。神戸市民が不安に思い、神戸市に明らかにするよう求めたこれらに対し、神戸市は説明責任を果たさないうまま開港へと突っ走ったからです。

神戸再生フォーラムは2005年12月、「神戸空港開港反対2・15～16共同行動」を提起しました。その目的は、①「神戸空港の開港に抗議」を一点として個人・団体・政党の全てが合同し、②市民が指摘した神戸市が満足な説明を果たさなかった数々の神戸空港の問題点が、危険可能性から現実性へと転化したことを明らかにするとともに、③まず神戸空港の運営をやめさせようという市民の意思を示すことでした。

共同行動の準備の段階では、意見の違ひなどはよく話し合い、神戸空港建設に抗議・反対してきた団体・市議会連21団体が呼びかけ人となりました。そして2月15日開港反対シンポジウムに250名、16日の市役所前抗議集會には300名の市民が参加しました。

しかしながら、「できたから仕方がない、できるだけ利用し、損を少なくしよう」という一部マスコミの論調や「神戸空港問題は実質終わった」とする声も出はじめています。

「神戸空港」は、1995年1月の阪神・淡路大震災直後、市民生活のめどが立たないなか、「神戸空港は希望の星」とする神戸市に対し、神戸市民のための神戸市政とは何かを、さらに1998年の30数万の市民が参加した「神戸空港の建設の是非を問う住民投票運動」が、神戸のことを決めるのは誰かを、市民に問いかけてきました。

空港は開港しました。しかし、置き去りにされた全ての問題は、

予測を超えた勢いで市民の生活・安全を悪化させる兆候が見られます。もともとつくるのが目的とされた空港であったため、単なる手直しや、一時的に取り繕うことに過ぎない空港関連追加投資はドブに金を捨てるようなものです。一日でも早く運営を中止することが市民の利益につながる事が明らかになってくるでしょう。

神戸再生フォーラム事務局 高田富三



250人が参加した神戸空港開港反対シンポジウム(2月15日)